

(検討テーマ)

地域経済の持続可能な好循環の再構築

《中間論点整理（抜粋）》

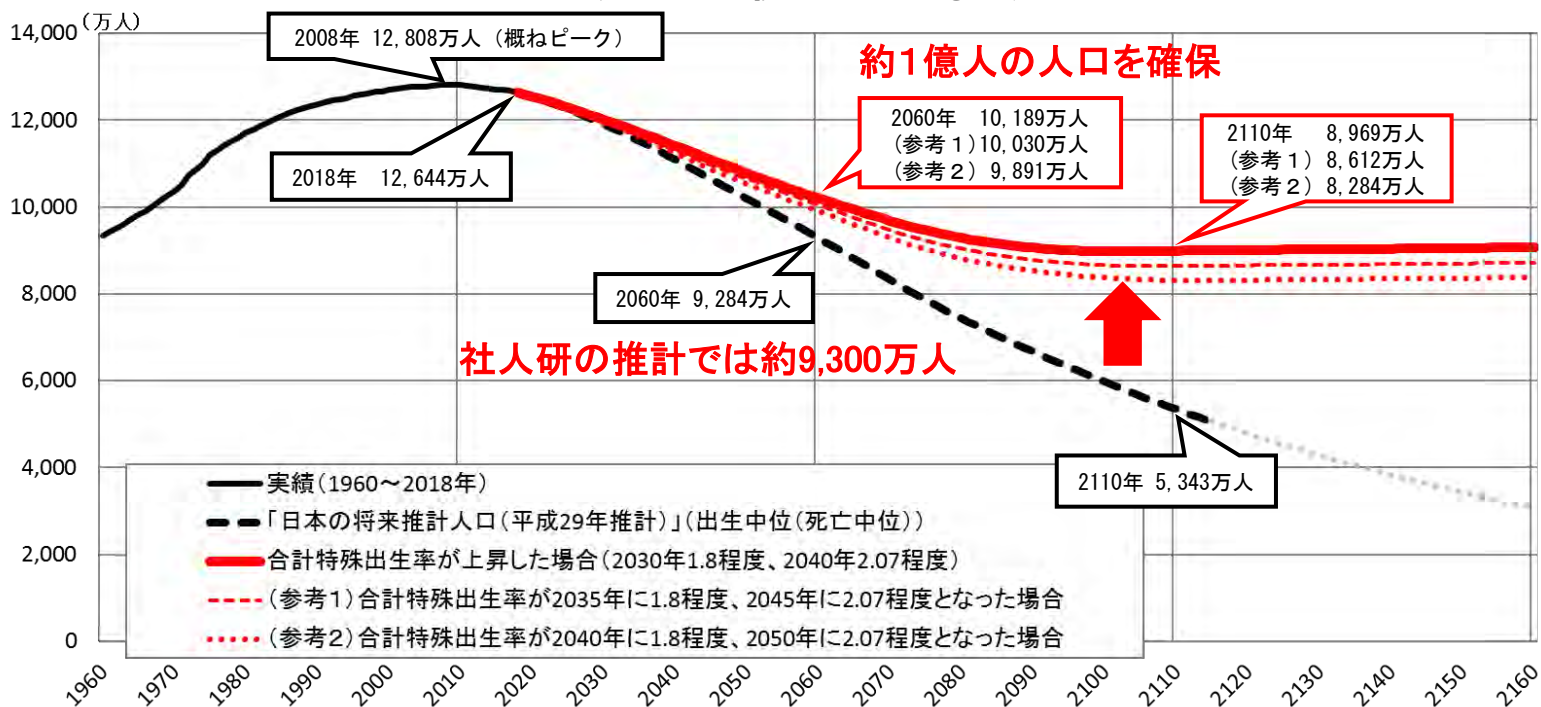
方向②

- 地域に暮らし続けたい、戻りたい、新たに住みたいと思うためには、地域の経済的価値の向上が必須条件であり、地域所得の維持・向上、域内消費・経済の好循環を促進することが重要である。
- 例えば、製造業等の域外から稼ぐ産業の地方立地や観光業の振興、地方におけるイノベーション創出など「地方に仕事をつくる」取組や、スタートアップ支援、地域通貨等デジタルを活用した地域活性化など、地域経済の持続可能な好循環に資する支援策を検討すべきである。

我が国の人口の推移と長期的な見通し（長期ビジョン）

- 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計^(注1)によると、**2060年の総人口は約9,300万人まで減少**。
- 仮に合計特殊出生率が上昇^(注2)すると、**2060年は約1億人の人口を確保**。長期的にも**約9,000万人で概ね安定的に推移**すると推計。
- 仮に合計特殊出生率の向上が5年遅くなると、将来の定常人口が**約300万人少なくなる**と推計。

我が国の人口の推移と長期的な見通し



(注1) 社人研「日本の将来推計人口(平成29年推計)」出生中位(死亡中位)

(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、2030年に1.8程度、2040年に2.07程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

(注3) 実績(2018年までの人口)は、総務省「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。2115~2160年の点線は、社人研の2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において、機械的に延長したものである。

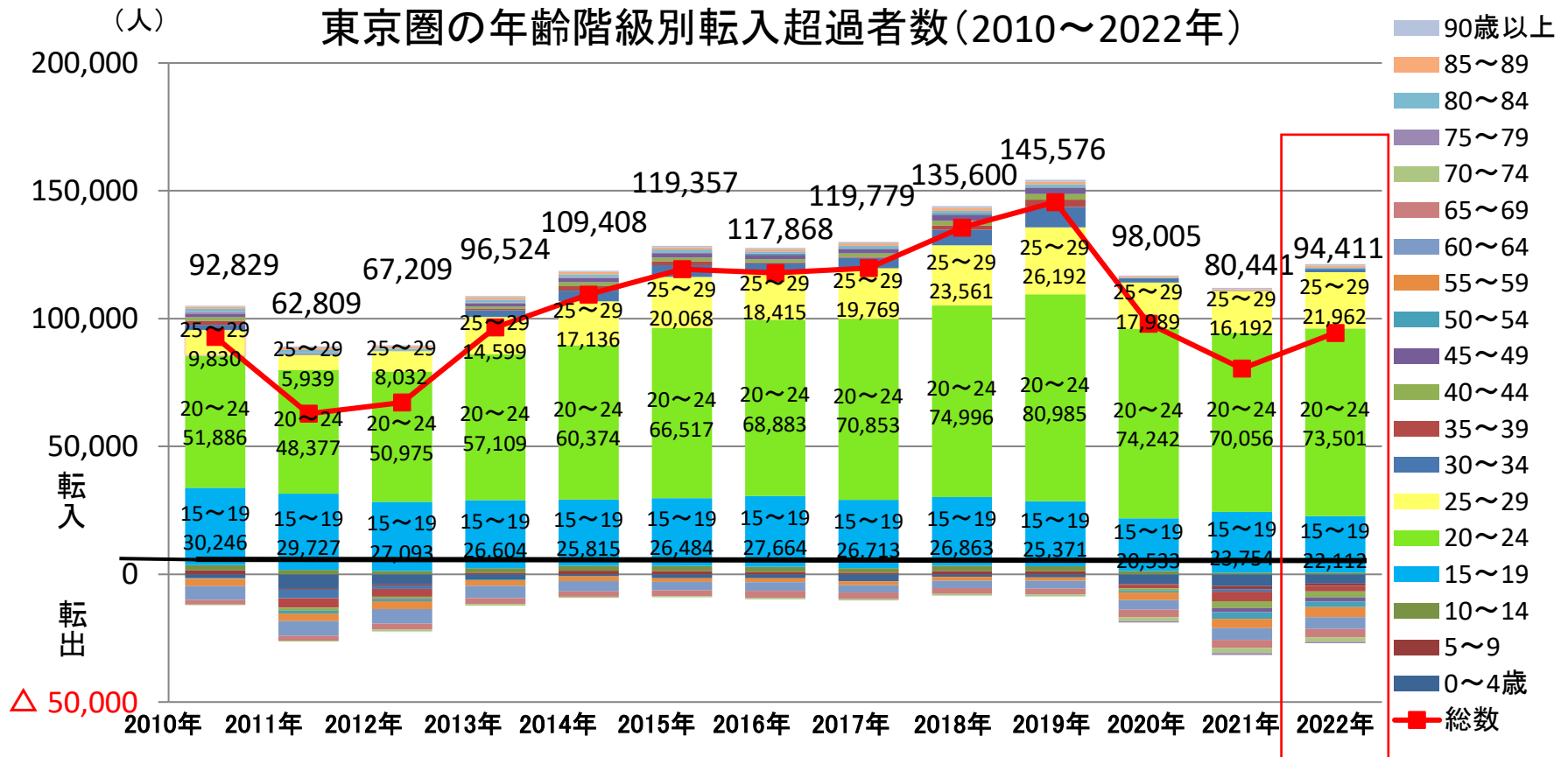
東京圏の転入超過数（2010年－2022年、年齢階級別）

- 2022年の東京圏の転入超過数は9.4万人。
- 東京圏の転入超過数の大半を10代後半、20代の若者が占めており、大学等への進学や就職が一つのきっかけになっているものと考えられる。

RESAS Portal



東京圏の年齢階級別転入超過者数（2010～2022年）

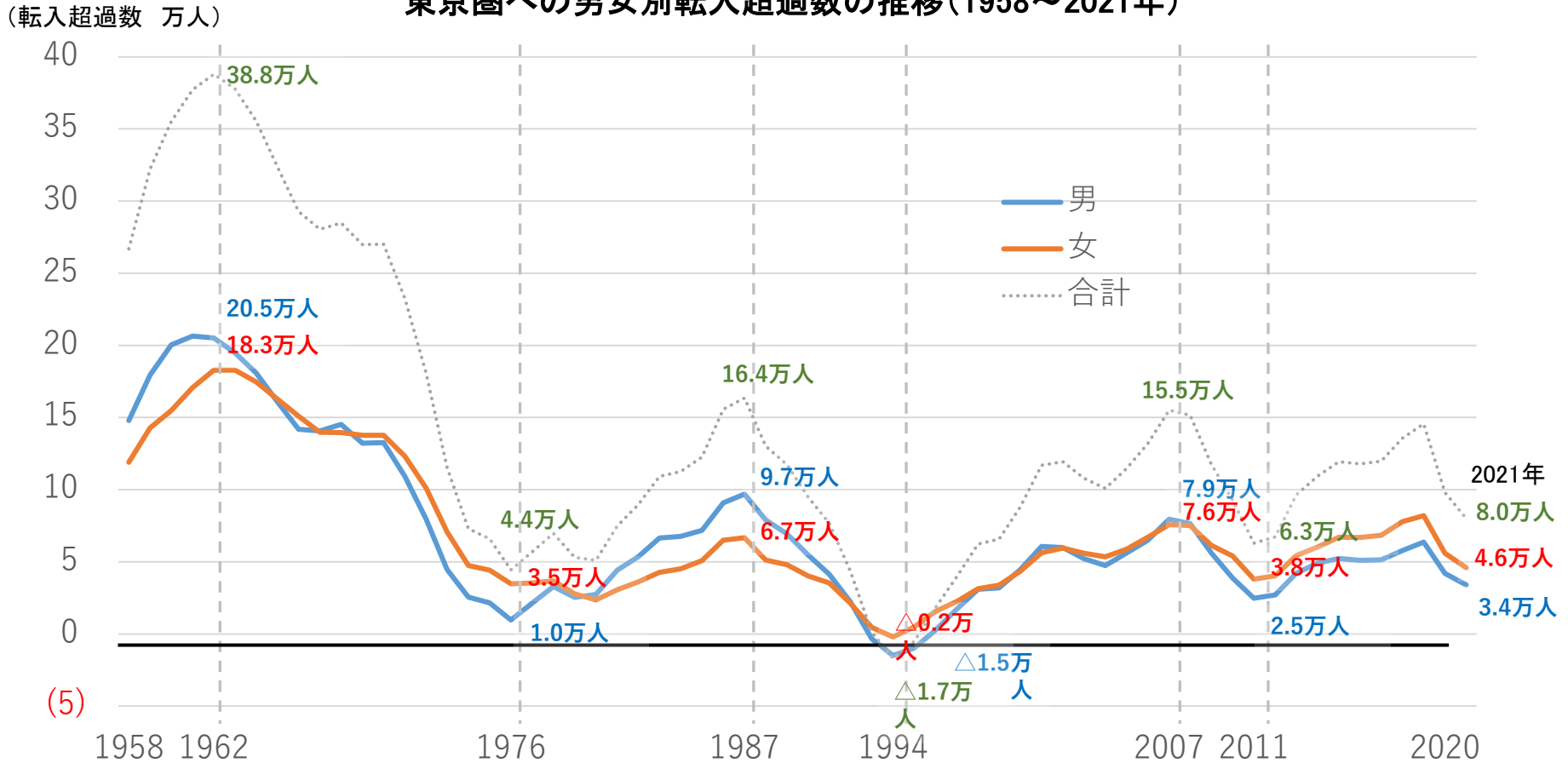


資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（日本人移動者）により作成。

東京圏の男女別転入超過数の推移

- 男女の転入超過数の増減の傾向は、おおむね一致している。
- 近年は、女性の転入超過数が男性を上回る傾向にある。

東京圏への男女別転入超過数の推移(1958~2021年)

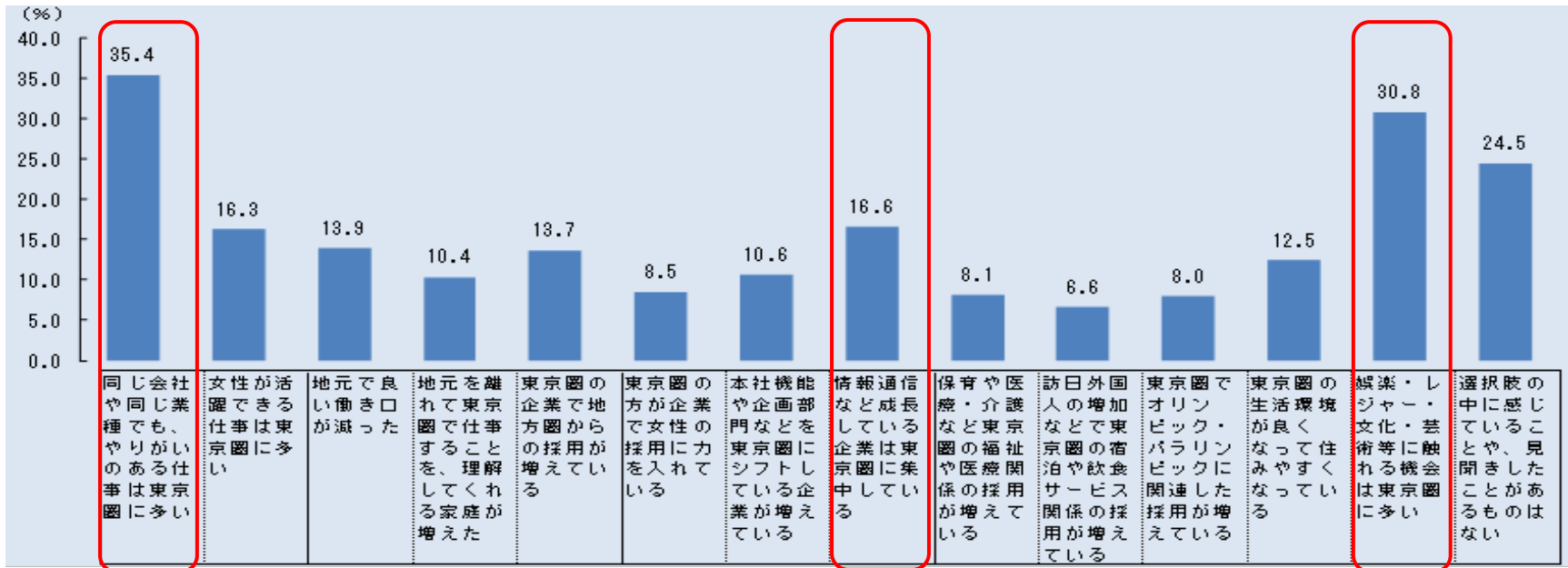


出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」(日本人移動者)

東京圏への一極集中の要因

- 「同じ会社や同じ業種でもやりがいのある仕事は東京圏に多い」、「情報通信など成長している企業は東京圏に集中している」など、若者は仕事に関し東京圏に対して良いイメージを抱いている。
- また、「娯楽・レジャー・文化・芸術等に触れる機会は東京圏に多い」、「東京圏の生活環境が良くなって住みやすくなっている」など、若者は生活環境に関しても東京圏に対して良いイメージを抱いている。

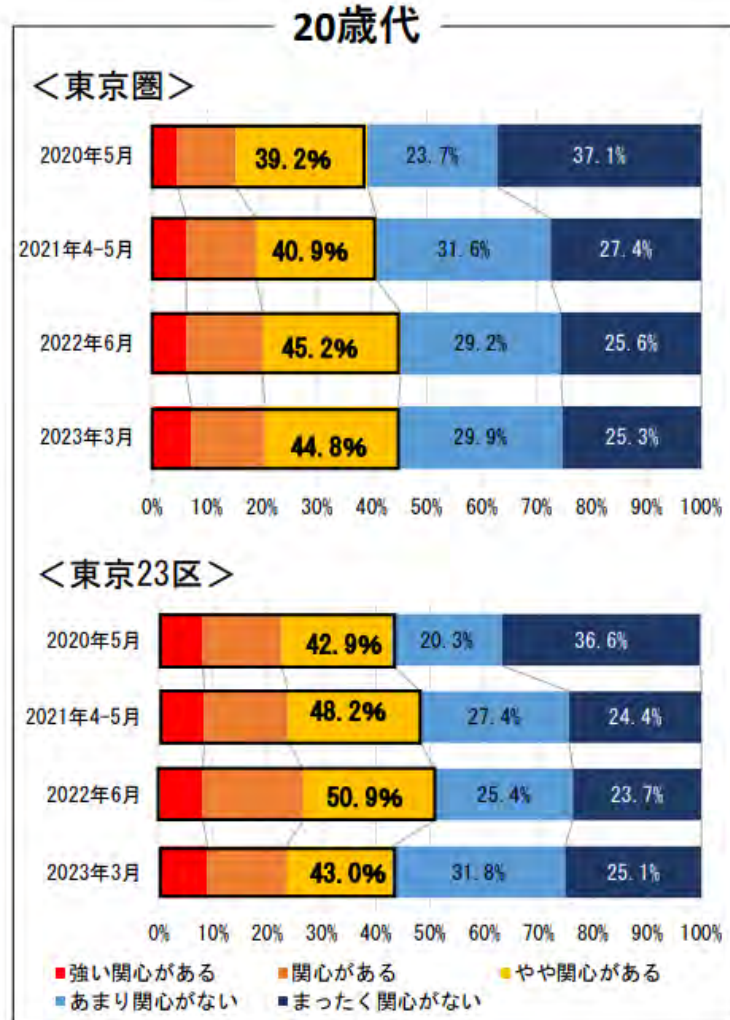
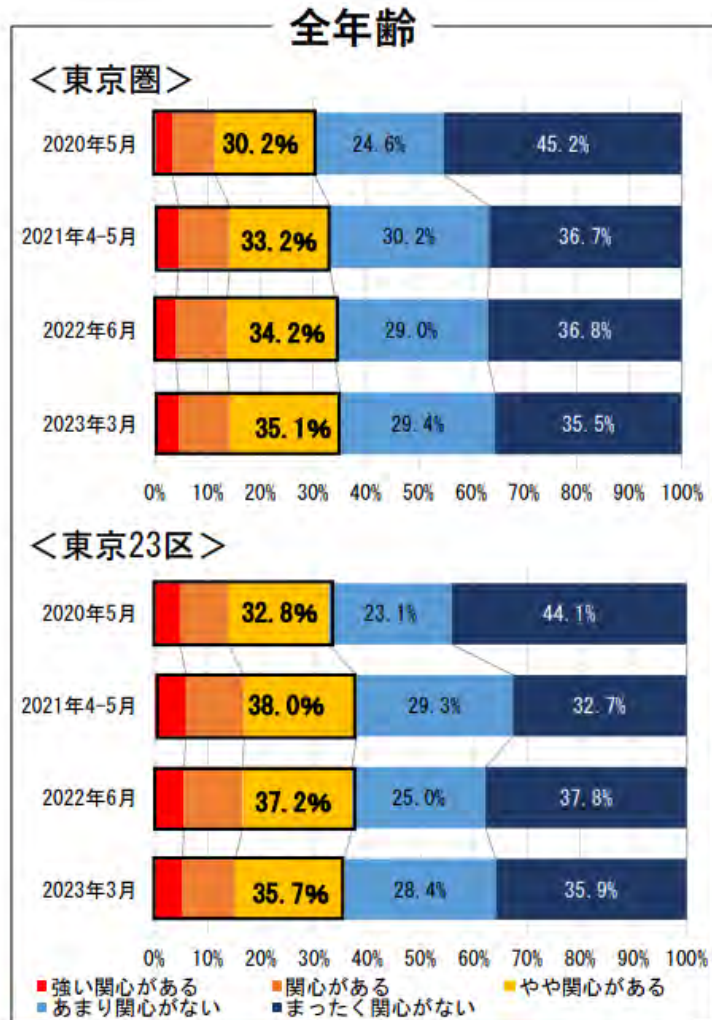
＜東京圏について感じていることや見聞きしたことがあること（複数回答）＞
（地方圏から東京圏への移動者、20～34歳）



出典：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「若年層における東京圏・地方圏移動に関する意識調査」（2019年4～5月）

地方移住への関心

○ 東京圏在住者のうち、地方移住への関心を持つ層は**増えており**、**20歳代**ではその傾向が**より強く**表れている。



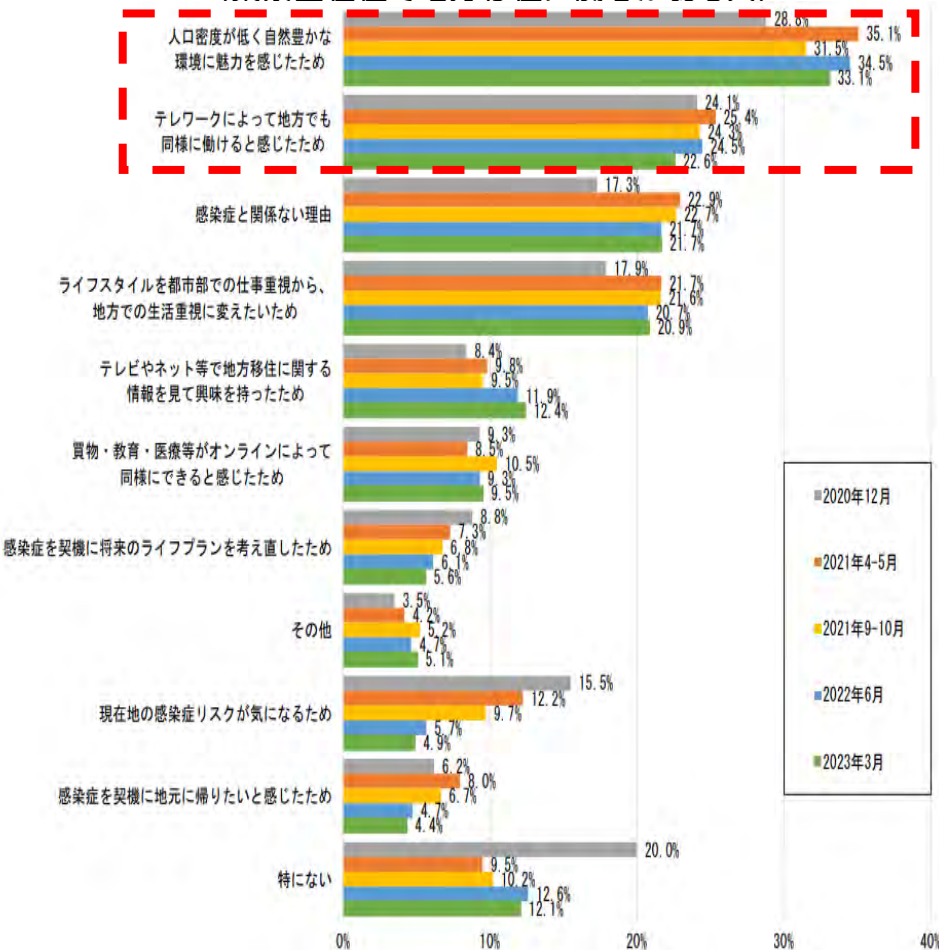
出典：内閣府「第6回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

地方移住への関心理由・懸念

○ 地方移住への関心理由として、**人口密度が低く自然豊かな環境の魅力を感じたため、テレワークによって地方でも同様に働けると感じたため**と回答した割合が高い。他方、地方移住の**懸念**では、**仕事や収入をあげる割合が最も高い**。

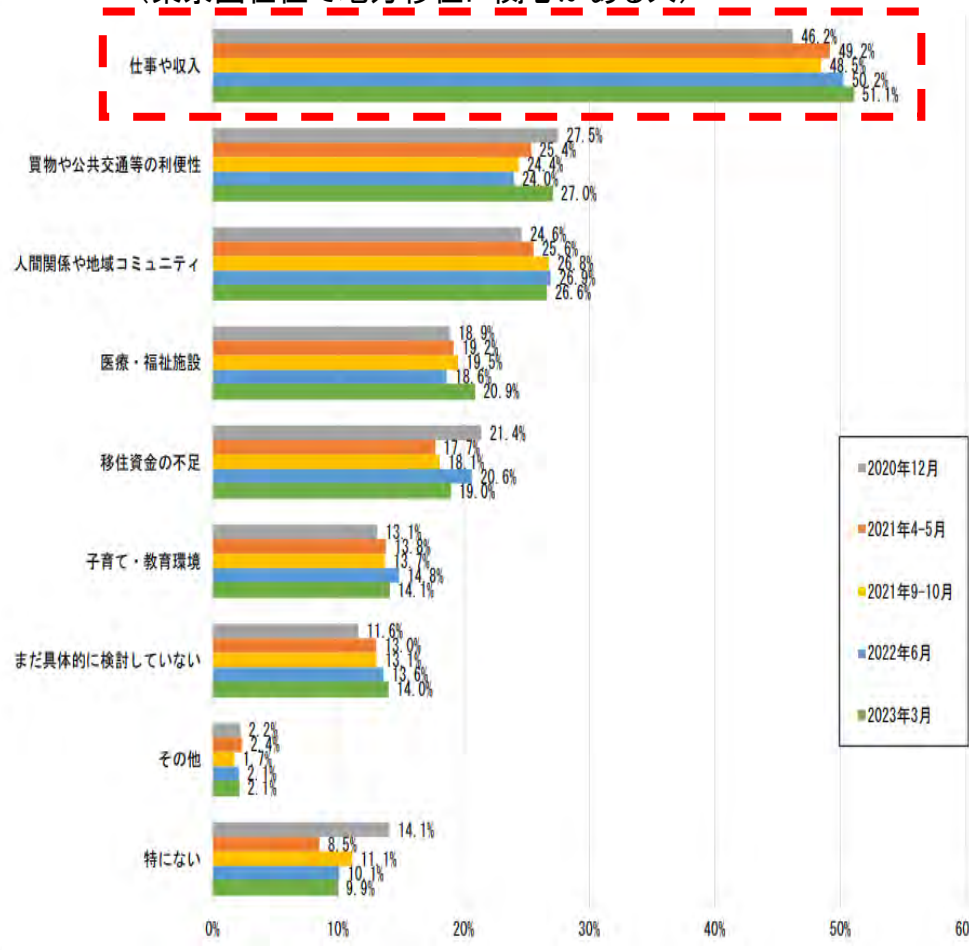
■ 地方移住への関心理由

(東京圏在住で地方移住に関心がある人)



■ 地方移住にあたっての懸念

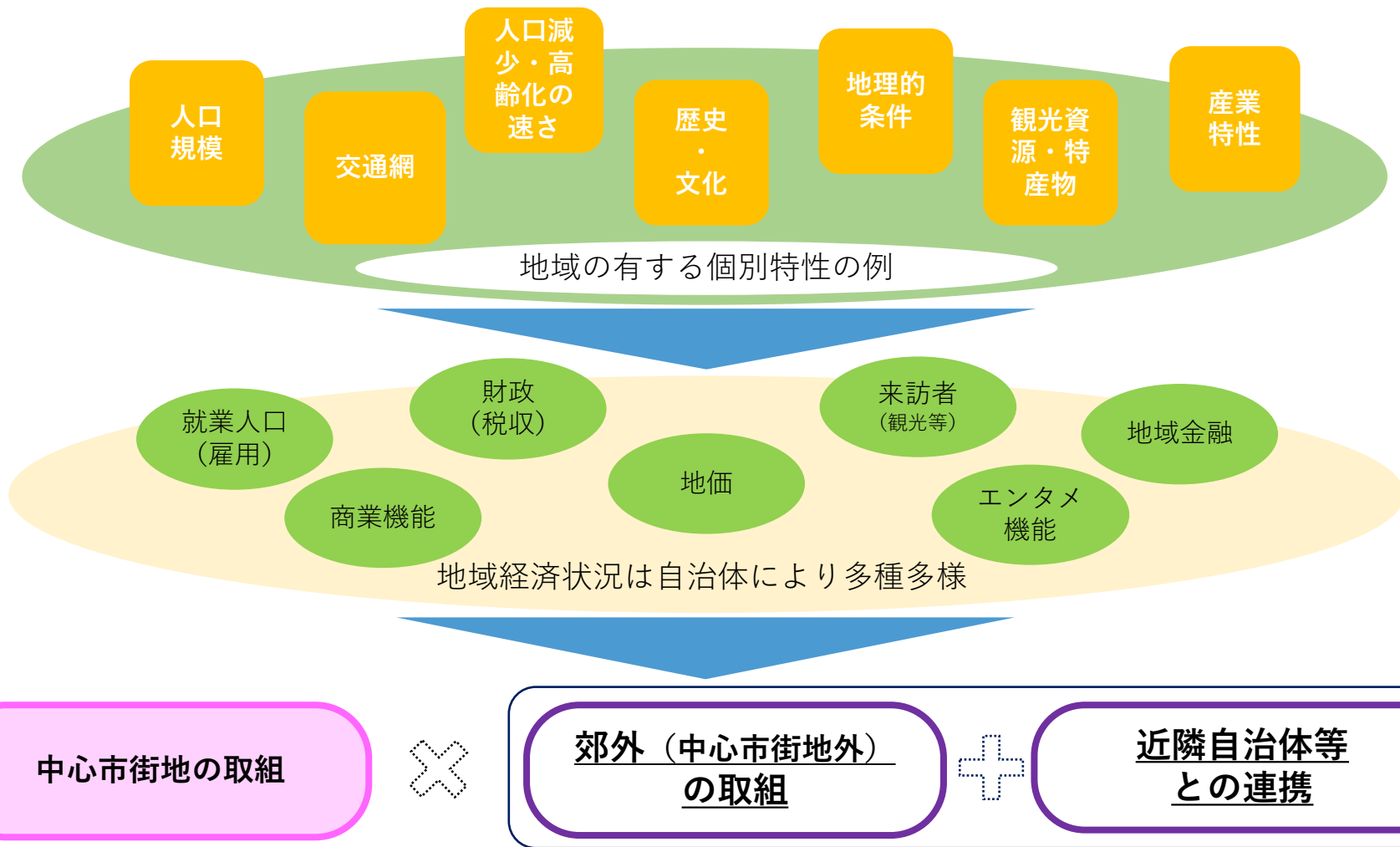
(東京圏在住で地方移住に関心がある人)



出典：内閣府「第6回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

自治体の地域経済状況による取組の展開方向

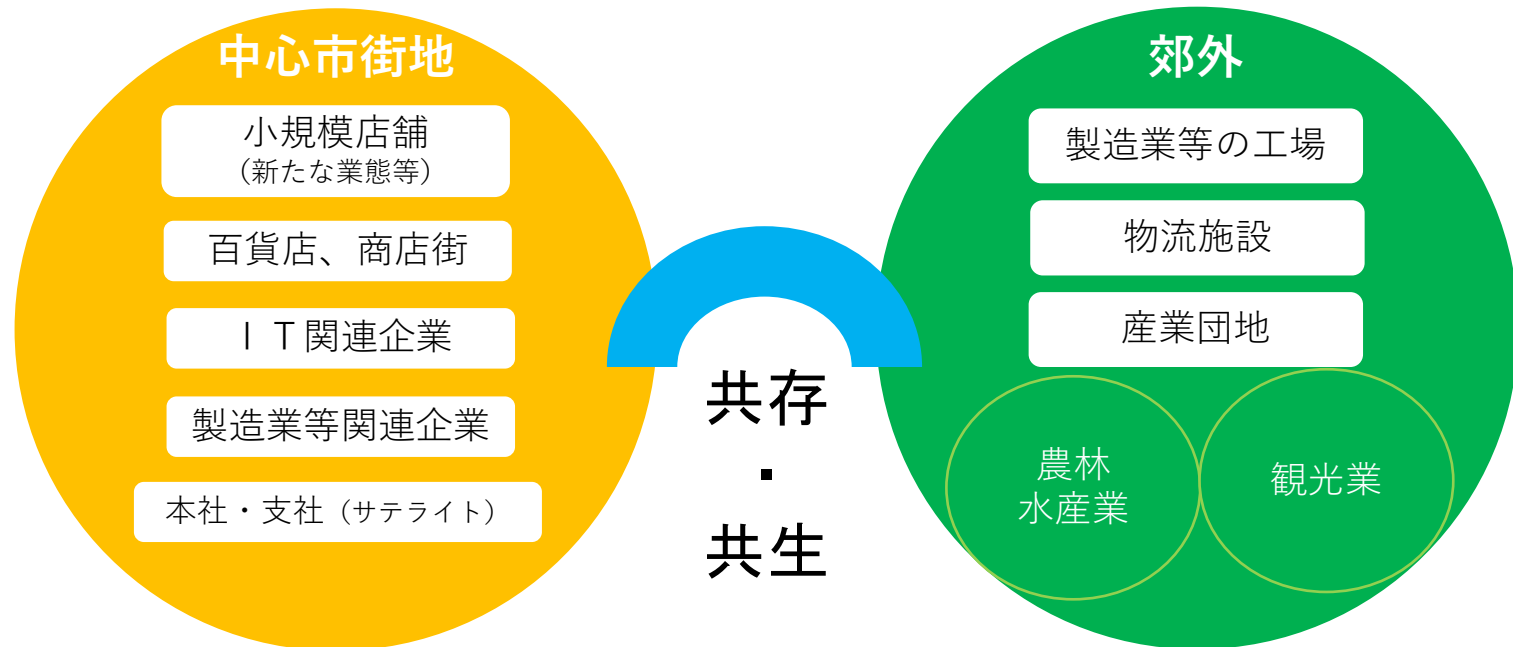
- ◎地方自治体の有する特性は様々であり、人口規模、産業特性等が異なるとともに、地域資源（観光資源等）や歴史、文化も多様であることから、地域の経済状況も大きく異なることとなる。
- ◎地域経済を考える上では、中心市街地のみならず、より広い視点が必要ではないか。



地方自治体の個性と置かれている状況を踏まえ、
持続可能なまちづくりには中心市街地の取組だけではなく、一定の広域的な連携が必要

中心市街地と郊外との役割分担と共存・共生による展開方向

- ◎中心市街地と郊外は、都市政策の違いからおおむね立地する業務施設等の態様に差異があるが、地域全体のまちづくりとして、今後は一定の共存も考えられる。
- ◎郊外においては産業の集積等により仕事をつくり、中心市街地においては空き店舗・空きビル等の遊休資産を活用し、既存の商業施設と相まって、スタートアップ等の比較的小規模から始める事業のチャレンジの場とすることも考えられる。



【中心市街地での取組】

- ・ 空き店舗・空き家対策
- ・ スタートアップ事業
- ・ サテライトオフィス誘致
- ・ 百貨店の再生・改修
- ・ リノベーション
- ・ イノベーション創出

等

域外から稼ぐ産業の集積により地方に仕事をつくる

地方創生による地域経済の展開方向

- ◎地方創生はこれまで「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく施策等により、人口減少や東京圏一極集中の是正を目指して取り組みが行われてきたが、令和4年12月に「デジタル田園都市国家構想総合戦略」に抜本的に改訂されたところ。
- ◎テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指すこととされている。

デジタル田園都市国家構想総合戦略（令和4年12月23日閣議決定）

施策の方向

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決に向けた取り組みを加速化・深化

1 地方に仕事をつくる

スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出 等

2 人の流れをつくる

「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり 等

3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、こども政策におけるDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進 等

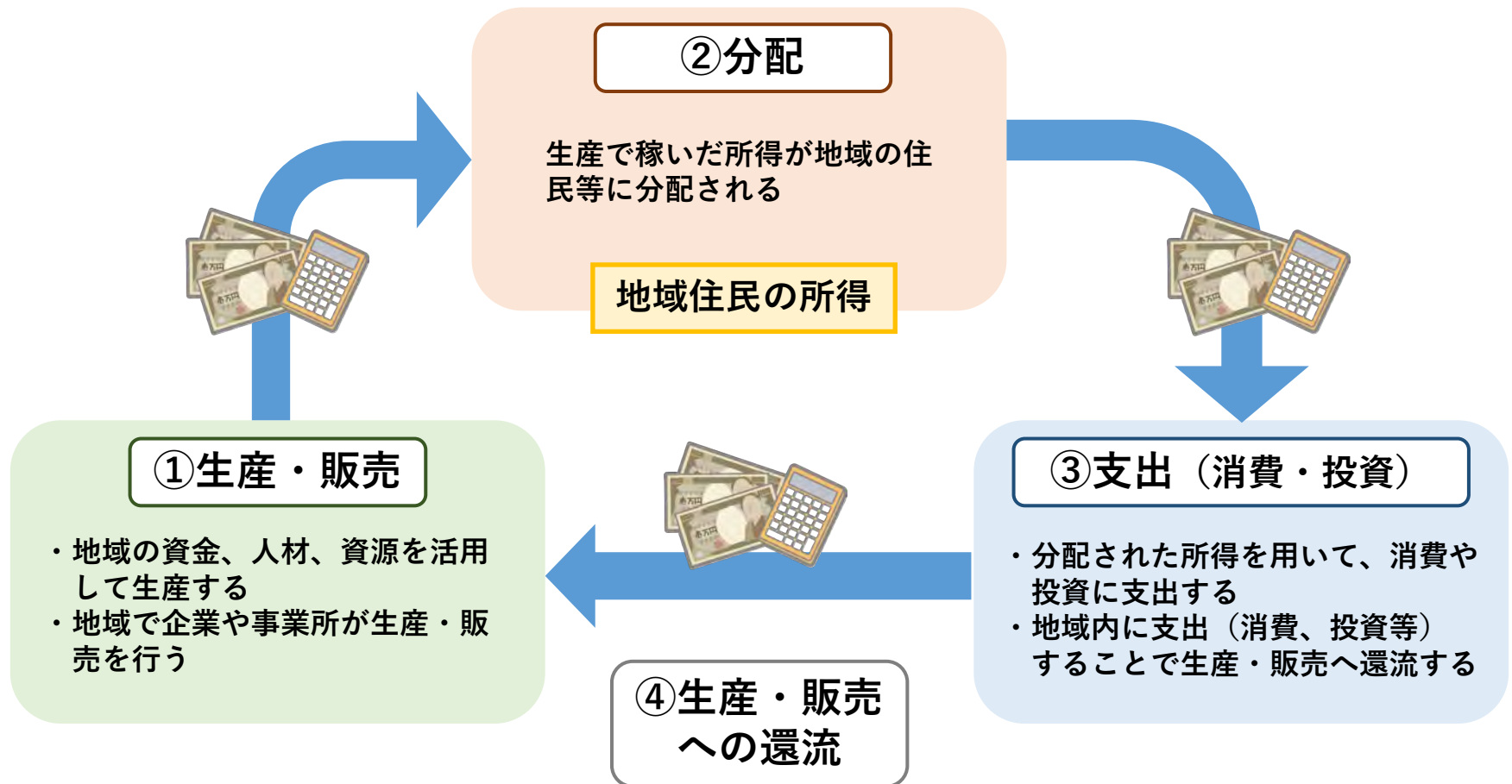
4 魅力的な地域をつくる

教育DX、医療・介護分野DX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、文化・スポーツ、防災・減災、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化 等

デジタル田園都市国家構想の推進のため、中心市街地の活性化においても、**デジタル技術の活用**を図りながら、様々な取り組みを推進していく必要がある。¹⁰

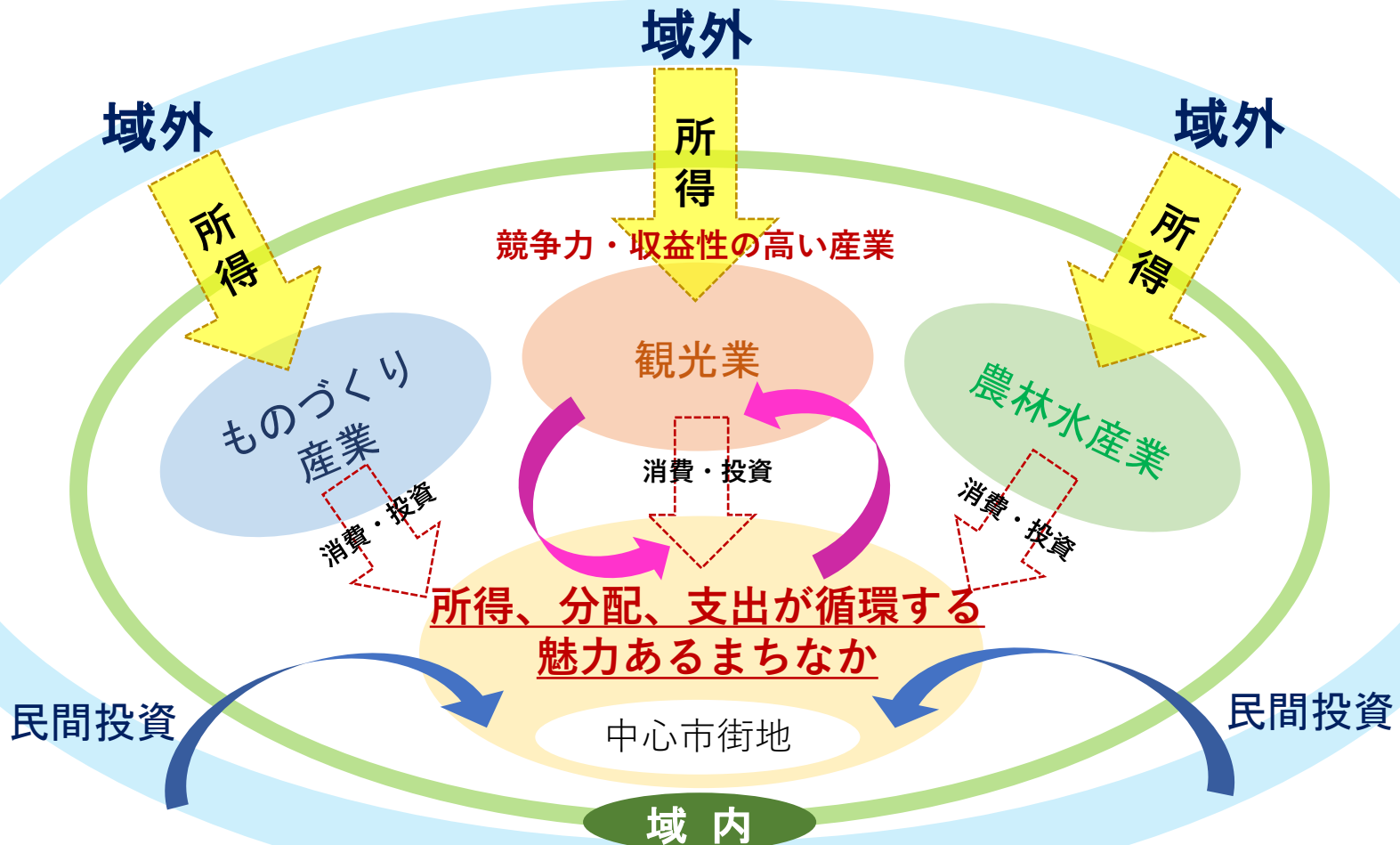
地域経済循環の構造

- ◎地域内企業の経済活動を通じて生産された付加価値は、労働者や企業の所得として分配され、消費や投資として支出されて、再び地域内企業に還流する。
- ◎このいずれかの過程で地域外に資金が流出した場合、地域経済が縮小する可能性があるため、上記の地域経済の循環を把握し、どこに課題があるかを分析する必要がある（20ページ「地域経済循環マップ」参照）。



地域における経済の好循環のイメージ①

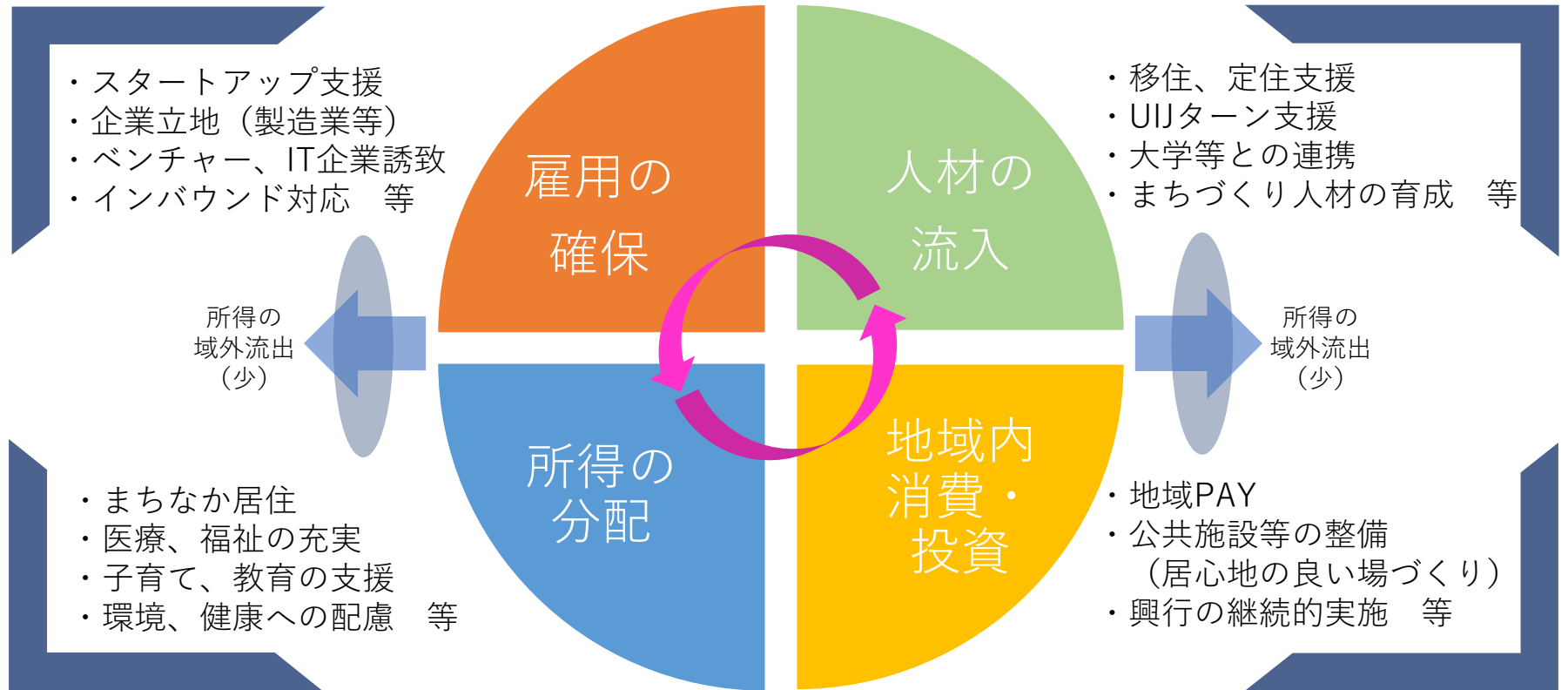
- ◎アフターコロナにおける製造業の国内回帰の機運の高まり、インバウンドの増加、eコマースの進展等の状況を好機と捉え、さまざまな地域資源を活かし、地域の「域外から稼ぐ」力の向上を目指すことが必要。
- ◎域外から稼いだ資金を基に、まちの「顔」である中心市街地における様々な取組を充実させ、まちなかへの投資を誘発するとともに、持続可能なまちの発展を目指すことが必要。



地域における経済の好循環のイメージ②

◎地域の暮らしにおいては「ひと」と「しごと」の確保を基盤とした地域内の消費と所得の分配をうまく循環させることが必要。

◎中心市街地を核とする地域の経済循環により、人口減少や税収等の課題解決を図ることが重要ではないか。



持続可能なまちにもたらされる効果

税収の増加
地価の上昇

定住人口の
維持（改善）

まちなかの活気
まちなかへの投資

中心市街地での取組(スタートアップ支援、サテライトオフィス等)

○中心市街地の経済を活性化させるため、新たな産業・雇用を創出するスタートアップ企業の支援やサテライトオフィスの設置などによる経済循環を作り出す取組が進められている。

まちなかでのスタートアップ支援 (富山県高岡市)

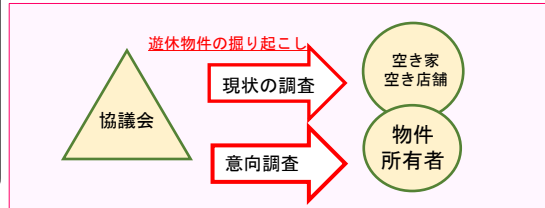
【支援制度】 内閣府 デジタル田園都市国家構想交付金

○高岡まちなかスタートアップ支援施設「TASU」によるセミナーの開催等による起業サポート(R4~R6)



【スタートアップ支援施設(TASU)】

○高岡市中心市街地活性化協議会による空き家・空き店舗の状態の調査による不動産の流動を支援(R2~R4)



まちなかへのサテライトオフィス誘致促進 (山口県宇部市)

【支援制度】 総務省 中心市街地活性化ソフト事業

○空きオフィスの視察や5G環境を整備した施設体験のツアーを実施し、首都圏のICT企業等をターゲットにサテライトオフィスの誘致を図る



【5G等を活用した地域活性化】

○新規オフィス開設に伴う施設整備費や家賃補助等の補助制度を活用

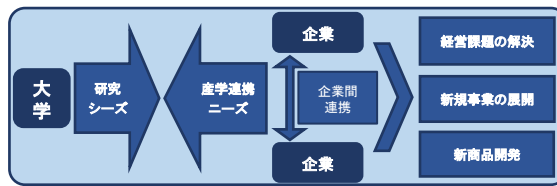
産学が連携して創業支援に取り組んでいる例 (熊本県熊本市)

【支援制度】 総務省 中心市街地活性化ソフト事業

○産学連携コーディネータの配置、地場企業の産学連携ニーズと大学等の研究シーズのマッチング会を実施。



○企業の技術革新や新分野への進出促進と、それに伴う中心市街地への企業進出が期待される。



まちなか共創スペースを拠点としたビジネス交流 (富山県富山市)

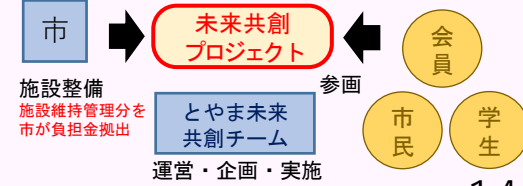
【支援制度】 内閣府 デジタル田園都市国家構想交付金

○富山駅前に産学民官のビジネス交流・共創拠点施設「Sketch Lab」(スケッチラボ)を整備。共創スペースを拠点に、県内外のビジネスパーソン等との交流促進



【共創スペース(スケッチラボ)】

○起業・創業に向け、新たなビジネス創出を生む機会を創出するとともに、地域課題の解決にも取り組む



中心市街地での取組(旧百貨店等の再生・改修)

◎近年、中心市街地に立地する百貨店が閉店する事態が発生している。百貨店等は中心市街地における商業機能の中心的役割を担っていることが多く、再生・改修していくことが重要。



商業複合ビルの再整備 (イメージ)

- 中心市街地にあったショッピングプラザの商業フロアをテナントスペースに再整備。
- その他のスペースについても、子ども子育て世代・高齢者が憩える拠点として再編。



【改装前外観】

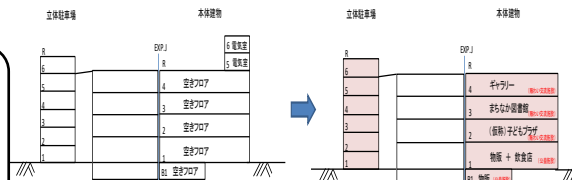
【改装後外観】



【子育て支援施設】

公共施設等への再編 (イメージ)

- 百貨店の閉店に伴う空きビルに市民ニーズの高い公共機能（子育て支援施設等）、カフェ等の魅力的な店舗の誘致を展開する構想。



【キッズスペース】

旧百貨店の再生については、自治体の置かれている状況等を踏まえつつ、関係者と連携し新たな機能の方向性を検討していくべきではないか。

中心市街地と郊外等との連携による取組

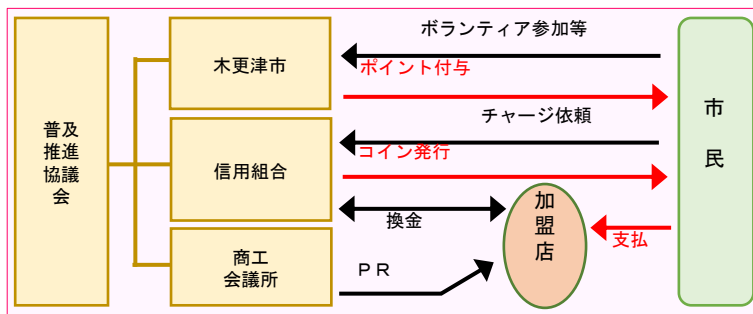
◎域外から域内へ効果を波及させる取り組みとして、地域通貨によるまちなか消費の促進や、まちなかを拠点としたビジネス交流、近隣市町が連携して観光事業に取り組んでいる例が挙げられる。

地域通貨によるまちなか消費の促進(千葉県木更津市)

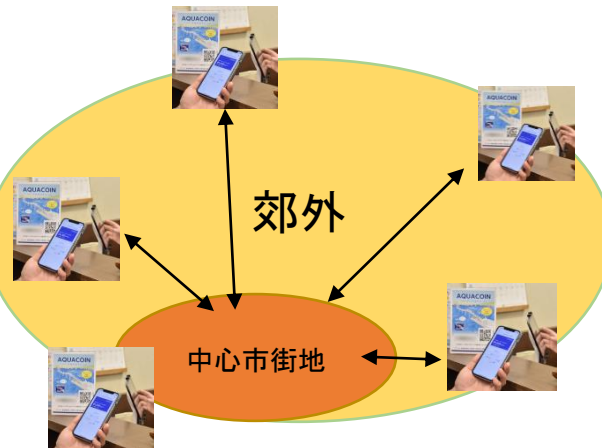
【支援制度】内閣府 デジタル田園都市国家構想交付金

○電子地域通貨「アクアコイン」の普及推進、ホームページの運営

○地元商店街等と連携し、地元商店での消費を促進できる体制の構築を目指すとともに、中心市街地内における新規出店・起業を促進



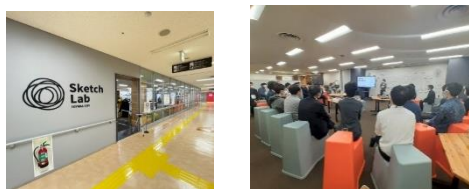
【アクアコイン事業スキーム】



まちなか共創スペースを拠点としたビジネス交流(富山県富山市)

【支援制度】内閣府 デジタル田園都市国家構想交付金

○富山駅前に産学民官のビジネス交流・共創拠点施設「Sketch Lab」(スケッチラボ)を整備。共創スペースを拠点に、県内外のビジネスパーソン等との交流促進



【共創スペース(スケッチラボ)】

○起業・創業に向け、新たなビジネス創出を生む機会を創出するとともに、地域課題の解決にも取り組む



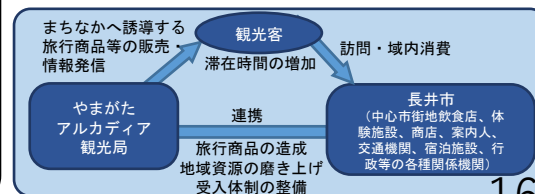
近隣市町が連携して観光事業に取り組んでいる例(山形県長井市)

【支援制度】総務省 中心市街地活性化ソフト事業

○観光地域づくりを推進する組織により、モニターツアーやまち歩きとの連携、情報発信など、観光客をまちなかへ誘導する取り組みを実施。



○滞在交流型旅行商品の企画・販売、地域の魅力発信、地域資源の磨き上げ、来訪者の受入体制の構築を実施。



事業スキーム

総合戦略の基本的考え方

- テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、**社会情勢がこれまでとは大きく変化**している中、**今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化**し、「**全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会**」を目指す。
- **東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り**、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、**地方の社会課題を成長の原動力**とし、地方から全国へと**ボトムアップの成長につなげていく**。
- デジタル技術の活用は、その**実証の段階から実装の段階に着実に移行**しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、**各地域の優良事例の横展開を加速化**。
- **これまでの地方創生の取組も**、全国で取り組まれてきた中で**蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進**していくことが重要。

総合戦略のポイント

- まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、**2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略**を策定。デジタル田園都市国家構想基本方針で定めた取組の方向性に沿って、**各府省庁の施策の充実・具体化**を図るとともに、**KPIとロードマップ（工程表）**を位置付け。
- 地方は、地域それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、**地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築**し、**地方版総合戦略を改訂**。**地域ビジョン実現に向け**、国は政府一丸となって総合的・効果的に支援する観点から、**必要な施策間の連携をこれまで以上に強化**するとともに、同様の社会課題を抱える複数の地方公共団体が連携して、効果的かつ効率的に課題解決に取り組むことができるよう、**デジタルの力も活用した地域間連携の在り方や推進策を提示**。

施策の方向

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

- 1 地方に仕事をつくる**
スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出
- 2 美の流れをつくる**
「**転職なき移住**」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり等
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる**
結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、こども政策におけるDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進 等
- 4 魅力的な地域をつくる**
教育DX、医療・介護分野DX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、文化・スポーツ、防災・減災、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化等

地方のデジタル実装を下支え

デジタル実装の基礎条件整備

デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進

- 1 デジタル基盤の整備**
デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の構築（デジタル社会実装基盤全国総合整備計画の策定等）、ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備、エネルギーインフラのデジタル化 等
- 2 デジタル人材の育成・確保**
デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、女性デジタル人材の育成・確保 等
- 3 誰一人取り残されないための取組**
デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現、経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立 等

地域ビジョンの実現に向けた施策間連携・地域間連携の推進

<モデル地域ビジョンの例>

■ スマートシティ スーパーシティ  スマートシティ AICT (福島県会津若松市)	■ 「デジ活」中山間地域  担い手減少に対応した自動草刈機の導入	■ 産学官協創都市  データを活用したスマート農業の取組 (高知県・高知大学)
■ SDGs未来都市  地域交通システムやコミュニケーションロボットを活用 (宮城県石巻市)	■ 脱炭素先行地域  バイオマス発電所稼働による新産業の創出 (岡山県真庭市)	

<重要施策分野の例>

■ 地域交通のデザイン  自動運転バスの運行 (茨城県境町)	■ こども政策  保健師等とのオンライン相談 (山梨県富士吉田市)	■ 教育DX  オンラインによる遠隔授業 (鹿児島県三島村)	■ 地域防災力の向上  GPS除雪管理システムの導入 (山形県飯坂町)
■ 遠隔医療  医療機器搭載の移動診療車 (長野県伊那市)	■ 地方創生テレワーク  空き蔵を活用したサテライトオフィスの整備 (福島県喜多方市)	■ 観光DX  観光アプリを活用した混雑回避・人流分散 (京都府京都市)	

地域ビジョン実現を後押し

<施策間連携の例>

関連施策の取りまとめ	重点支援	優良事例の横展開	伴走型支援
✓ 関係府省庁の施策を取りまとめ、地方にわかりやすい形で提示	✓ モデルとなる地域を選定し、選定地域の評価・支援	✓ 他地域のモデルとなる優良事例の周知・共有、横展開	✓ ワンストップ型相談体制の構築や地方支分部局の活用等による伴走型支援

<地域間連携の例>

デジタルを活用した取組の深化	重点支援	優良事例の横展開
✓ 自治体間連携の枠組みにおけるデジタル活用の取組を促進	✓ 国が事業の採択や地域の選定等を行う際に、地域間連携を行う取組を評価・支援	✓ 地域間連携の優良事例を収集し、メニューブック等を通じて広く周知・共有

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

1 地方に仕事をつくる

スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出 等

<主要KPI等>

- 社会課題解決のためのスタートアップや中小企業等の取組の促進・定着・実装が見られる地域：**2027年度までに900地域**（2022年6月時点で144地域）
- 地域経済を牽引する中小・中堅企業の生産性の伸び：**年2%以上**（2020年度は-1.2%）
- 農業の担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践：**2025年までに担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践**（2021年は48.6%）
- 観光地経営の高度化を図るため、旅行者の来訪状況、属性、消費額等のデータに基づいて策定されたDX戦略を有する登録DMO：**90団体**（2027年度まで） 等

2 人の流れをつくる

地方への移住・定住の推進、「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり 等



<主要KPI等>

- 地方と東京圏との転入・転出：**2027年度に均衡**（2021年度は83,827人の転入超過）
- 東京圏から地方への移住者：**年間10,000人**（2021年度で2,381人）
- サテライトオフィス等を設置した地方公共団体：**2024年度までに1,000団体、2027年度までに1,200団体**（2022年8月時点で654団体）
- 企業版ふるさと納税を活用したことのある地方公共団体：**2027年度までに1,500団体**（2016～2021年度累計で1,028団体）
- 関係人口の創出・拡大に取り組む地方公共団体：**2027年度までに1,200団体**（2020年度で893団体） 等

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、こども政策におけるDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進 等

<主要KPI等>

- 結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会の実現に向かっていると考える人の割合：2025年に50%（2022年3月時点で33%）
- デジタル技術も活用し相談援助等を行うこども家庭センター設置市区町村：全国展開（1,741市区町村）を目指す 等

4 魅力的な地域をつくる

教育DX、医療・介護分野DX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、文化・スポーツ、防災・減災、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化等

<主要KPI等>

- 1人1台端末を授業でほぼ毎日活用している学校の割合：2025年度までに100%（小学校18,805校、中学校9,437校）
（2021年度は小学校で55.4%、中学校で53.6%）
- 遠隔医療設備整備事業の補助を受けて患者へ遠隔診療を実施する医療機関：2023～2027年度累計で235件（2021年度で44件）
- 新たなモビリティサービスに係る取組が行われている地方公共団体：2025年までに700団体
- 物流業務の自動化・機械化やデジタル化により、物流DXを実現している物流事業者の割合：2025年度に70%（約3万5千事業者）
（2021年度は31%）
- 3D都市モデルの整備都市：2027年度までに500都市（2021年度は約60都市）
- 誰もが居場所と役割を持つコミュニティの要素を取り込んだ全世代・全員活躍型の「生涯活躍のまち」に関する構想等を策定している地方公共団体：2024年度までに200団体（2022年11月時点で162団体）



2-1. 地域経済循環図

(データ出所：環境省「地域産業連関表」「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)

- 都道府県・市区町村単位で、地域のお金の流れを生産(付加価値額)、分配(所得)、支出の三段階で「見える化」することで、地域経済の全体像と、各段階におけるお金の流出・流入の状況を把握することができるため、地域の付加価値額を増やし、地域経済の好循環を実現する上で改善すべきポイントを検討することができる。
- 地域経済の自立度を測る地域経済循環率(生産(付加価値額)÷分配(所得)により算出)を把握することも可能。

チェックポイント例

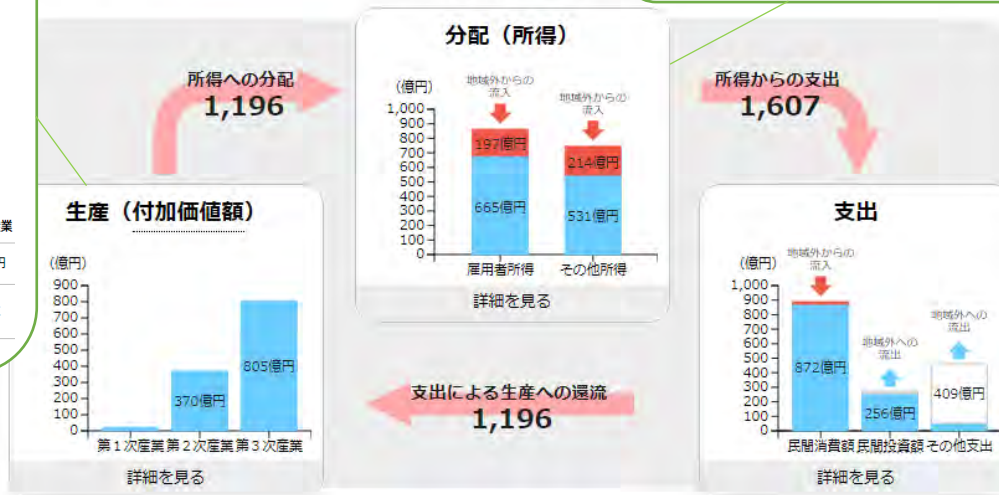
- 付加価値額が最も大きい産業は？
- 労働生産性(従業員一人当たり付加価値額)は、他地域と比較して優位といえるのか？

【詳細を見る】

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
付加価値額(一人当たり)	448万円	883万円	827万円
付加価値額(一人当たり)順位	322位	770位	746位

地域経済循環率
74.4%

地域経済循環図 2018年



チェックポイント例

【詳細を見る】

- 所得は域外に漏れているのか、それとも域外から流入しているのか？
- 人口一人当たりの所得水準は、他地域と比較して優位といえるのか？

	雇用者所得	その他所得
所得(一人当たり)	230万円	199万円
所得(一人当たり)順位	620位	1,145位

チェックポイント例

- 地域住民の消費を域内で吸収できているのか？
- 地域外からの投資を呼び込んでいるのか？

【詳細を見る】

	民間消費	民間投資	その他支出
支出流出率	1.8%	-6.4%	-88.7%
支出流出率順位	710位	598位	1,300位

支出流出率

地域内に支出された金額に対する地域外から流入・地域外に流出した金額の割合
 プラス⇒地域外からの流入
 マイナス⇒地域外への流出

「その他所得」には、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得が含まれる。
 「その他支出」には、政府支出、地域内産業の移輸出入収支額が含まれる。

- 地方創生の深化に向けては、**中長期を見通した持続可能なまちづくりに取り組むことが重要**
- 地方公共団体におけるSDGsの達成に向けた取組は、地方創生の実現に資するものであり、取組を推進することが必要**

自治体SDGsの推進

- ✓ 将来のビジョンづくり
- ✓ 関係者（ステークホルダー）との連携
- ✓ 体制づくり
- ✓ 情報発信と成果の共有
- ✓ 各種計画への反映
- ✓ ローカル指標の設定

経済

三側面を統合する施策推進

社会

環境

人々が安心して暮らせるような、持続可能なまちづくりと地域活性化を実現
 地方創生成功モデルの国内における水平展開・国外への情報発信

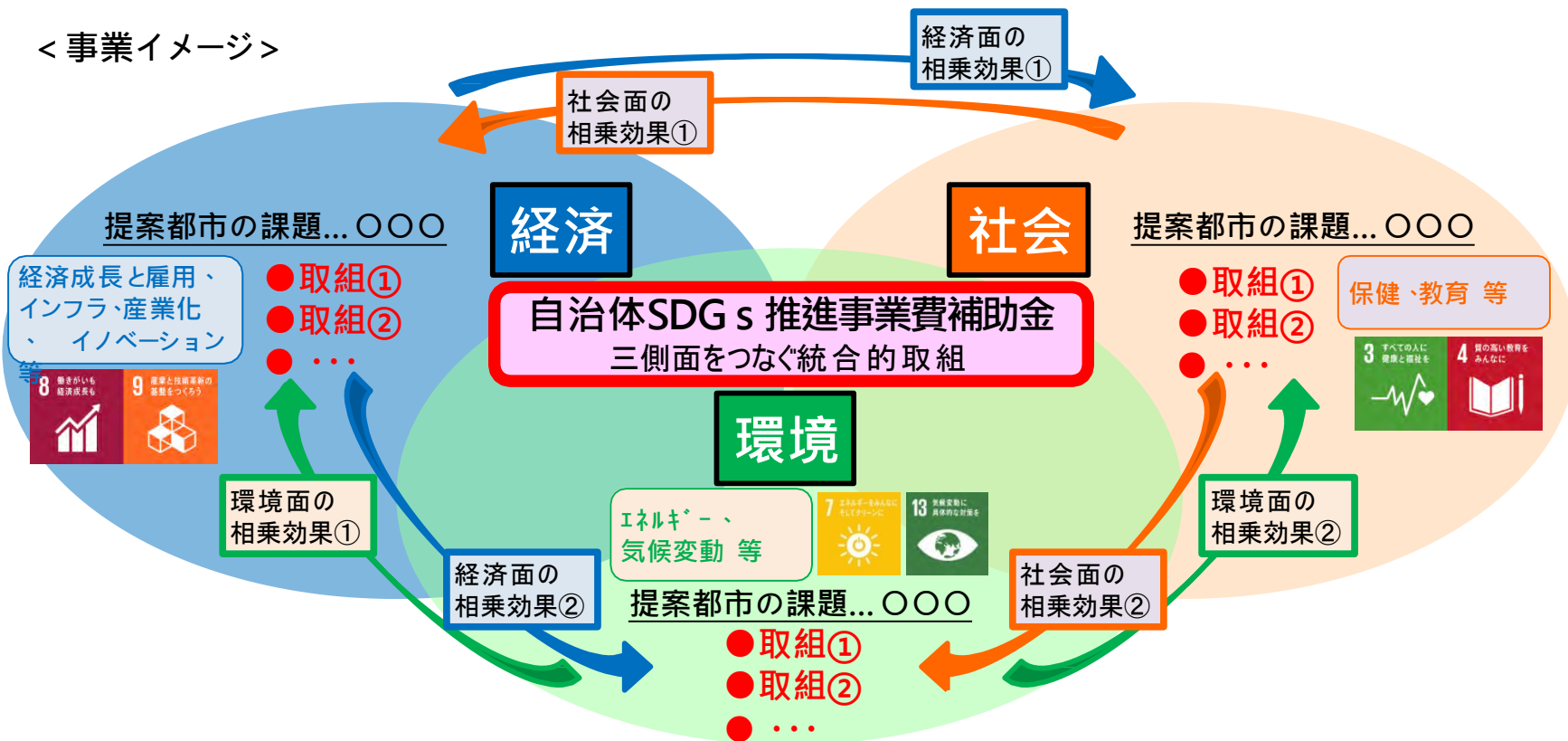
地方創生の目標

- ✓ 人口減少と地域経済縮小の克服
- ✓ まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

モデル事業とは

SDGsの理念に沿った経済・社会・環境の三側面の統合的取組による相乗効果、新しい価値の創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い取組であって、多様なステークホルダーとの連携を通し、地域における自律的好循環が見込める、特に先導的な事業を指す。

< 事業イメージ >



SDGsのゴールについては、提案都市の課題に応じて選択



自治体SDGsモデル事業名：誰一人取り残さない持続可能な美ら島「^{ちゅ}沖縄モデル」推進プロジェクト

沖縄県

取組内容の概要：SDGsを推進するためのプラットフォームを立ち上げ、様々なステークホルダー間の連携強化とマッチング機会創出を図る。この体制を基盤として、産学官連携によりエネルギーや食糧等の地域資源が域内循環する循環型社会システムの確立に先駆的に取り組み、離島ならではの課題を解決する沖縄らしい持続可能な社会を推進する。

経済

課題…高付加価値産業の発展と経済の自立的好循環

- 沖縄ワーケーション促進事業
- 沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業
- 成長分野リーディングプロジェクト創出事業
- 地産地消マルチブランド戦略事業
- おきなわ彩発見バスツアー促進事業



・経済活性化
・雇用創出

・域内資源の循環
・人材投資効果の還元

持続可能性・パートナーシップ

社会

課題…貧困対策と雇用環境の改善

- 子どもの貧困対策の推進
- 子どもの貧困解消に向けた持続可能な食支援体制の構築
(生活困窮家庭食支援連携体制構築事業)
(おきなわこども未来ランチサポート連携)
- 女性力推進事業



誰一人取り残さない持続可能な美ら島「^{ちゅ}沖縄モデル」推進事業

三側面をつなぐ統合的取組

- 【アクションプラン策定と推進体制の構築】
- アクションプラン策定及びプラットフォームの構築
- 【沖縄らしい循環型社会モデルの確立】
- 再生可能エネルギー導入促進の実証事業【新】
 - フードネットワーク事業【新】
 - EVカーシェアリング事業【新】

課題…脱炭素社会に向けて需給構造に見合ったエネルギー体制の確立

- 小規模離島における再生可能エネルギー最大導入事業
- 沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業
- 電動車転換促進事業
- おきなわ省エネ設備等普及事業補助金
- 食品ロス削減推進事業

環境



・温室効果ガス削減
・イノベーション創出

・フードロス削減
・温室効果ガス削減

・環境・観光関連産業の発展
・新たな観光政策の展開
・グリーンリカバリーの実現

・貧困問題の解決
・SDGsの意識醸成

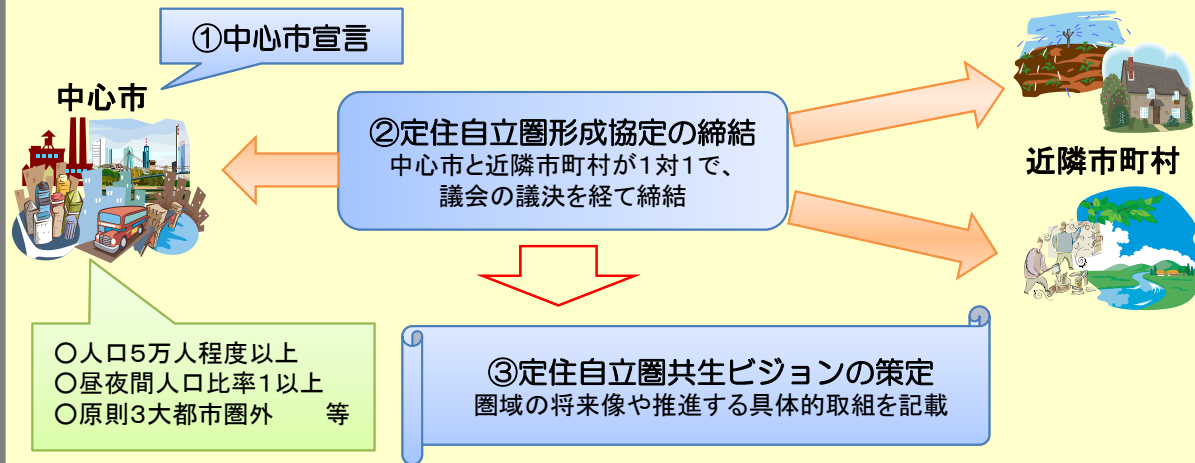
定住自立圏構想の意義

中心市と近隣市町村が相互に役割分担し、連携・協力することにより、圏域全体として必要な生活機能等を確保する「定住自立圏構想」を推進し、地方圏における定住の受け皿を形成する。

【圏域に求められる役割】

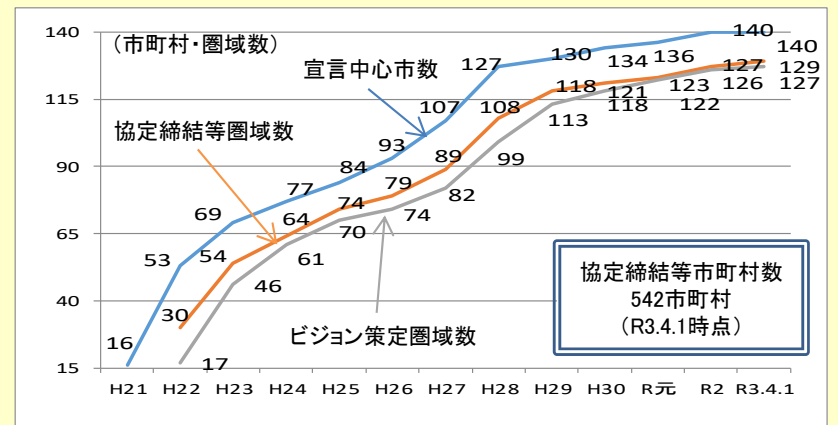
- ①生活機能の強化（休日夜間診療所の運営、病児・病後児保育の実施、消費生活法律相談の実施、地場産業の育成 等）
- ②結びつきやネットワークの強化（デマンドバスの運行、滞在型・体験型観光・グリーンツーリズムの推進、生活道路の整備 等）
- ③圏域マネジメント能力の強化（合同研修の実施や職員の人事交流、外部専門家の招へい 等）

圏域形成に向けた手続



定住自立圏構想への取組状況

KPI: 2024年 140圏域 (R3.4.1現在 129圏域)



※R2以前は4月1日時点の数値

定住自立圏に取り組む市町村に対する支援

特別交付税

- ・包括的財政措置（平成26年度・令和3年度に拡充）
（中心市 4,000万円程度→8,500万円程度（H26））
（近隣市町村 1,000万円→1,500万円（H26）→1,800万円（R3））
- ・外部人材の活用にあつる経費に対する財政措置
- ・地域医療の確保にあつる経費に対する財政措置 等

地方債

- ・地域活性化事業債を充当※（充当率90%、交付税算入率30%）
- ※医療・福祉、産業振興、公共交通の3分野に限る

各省による支援策

- ・地域公共交通の確保や教育環境の整備支援など、定住自立圏構想推進のための関係各省による事業の優先採択

連携中枢都市圏の意義とは

- 地域において、相当の規模と中核性を備える圏域において市町村が連携し、コンパクト化とネットワーク化により、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成

連携中枢都市圏に何が求められているのか

- ① 圏域全体の経済成長のけん引
産学金官の共同研究・新製品開発支援、六次産業化支援 等
- ② 高次の都市機能の集積・強化
高度医療の提供体制の充実、高等教育・研究開発の環境整備 等
- ③ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上
地域医療確保のための病院群輪番制の充実、
地域公共交通ネットワークの形成 等

連携中枢都市圏をいかに実現するか

- 地方自治法を改正し、地方公共団体間の柔軟な連携を可能とする「連携協約」の制度を導入（平成26年11月1日施行）
- 平成26年度から、連携中枢都市圏の形成等を推進するため、国費により支援
- 平成27年度から、地方交付税措置を講じて全国展開

連携中枢都市圏形成のための手続き

連携中枢都市宣言



連携協約の締結



都市圏ビジョンの策定

令和5年4月1日現在、
40市(38圏域)が連携中枢都市圏を形成
(近隣市町村を含めた延べ市町村数:**372**)



【連携中枢都市圏とは】

地方圏において、昼夜間人口比率おおむね1以上の指定都市・中核市と、社会的、経済的に一体性を有する近隣市町村とで形成する都市圏

※ただし、隣接する2つの市(各市が昼夜間人口比率1以上かつ人口10万人程度以上の市)の人口の合計が20万人を超え、かつ、双方が概ね1時間以内の交通圏にある場合において、これらの市と社会的、経済的に一体性を有する近隣市町村とで形成する都市圏についても、連携中枢都市圏と同等の取組が見込まれる場合においては、これに該当するものとする。

国土形成計画(全国計画) 概要

2023年(令和5年)7月閣議決定

新たな国土の将来ビジョン

計画期間：2050年さらにその先の長期を見据えつつ、今後概ね10年間

時代の重大な岐路に立つ国土 《我が国が直面するリスクと構造的な変化》

地域の持続性、安全・安心を脅かすリスクの高まり

- 未曾有の人口減少、少子高齢化がもたらす地方の危機
- 巨大災害リスクの切迫(水災害の激甚化・頻発化、巨大地震・津波、火山噴火、雪害等)
- 気候危機の深刻化(2050年カーボンニュートラル)、生物多様性の損失

コロナ禍を経た暮らし方・働き方の変化

- テレワークの進展による転職なき移住等の場所に縛られない暮らし方・働き方
- 新たな地方・田園回帰の動き、地方での暮らしの魅力

激動する世界の中での日本の立ち位置の変化

- DX、GXなど激化する国際競争の中での競争力の低下
- エネルギー・食料の海外依存リスクの高まり
- 東アジア情勢など安全保障上の課題の深刻化

豊かな自然や文化を有する多彩な地域からなる国土を次世代に引き継ぐための**未来に希望を持てる国土の将来ビジョン**が必要

目指す国土の姿「新時代に地域力をつなぐ国土 ～列島を支える新たな地域マネジメントの構築～」

デジタルとリアル融合による 活力ある国土づくり

～地域への誇りと愛着に根差した地域価値の向上～

巨大災害、気候危機、緊迫化する国際情勢に対応する 安全・安心な国土づくり

～災害等に屈しないしなやかで強い国土～

世界に誇る美しい自然と多彩な文化を育む 個性豊かな国土づくり

～森の国、海の国、文化の国～

国土づくりの戦略的視点 ①民の力を最大限発揮する官民連携 ②デジタルの徹底活用 ③生活者・利用者の利便の最適化 ④縦割りの打破(分野の垣根を越える横断の発想)

※南北に細長い日本列島における国土全体での連結強化
※広域レベルからコミュニティレベルまで重層的な圏域形成

国土構造の基本構想「シームレスな拠点連結型国土」

デジタルの徹底活用による場所や時間の制約を克服した国土構造への転換

〈広域的な機能の分散と連結強化〉
階層間のネットワーク強化
〈持続可能な生活圏の再構築〉

- ◆ 中核中核都市等を核とした広域圏の自立的発展、日本海側・太平洋側二面活用等の広域圏内・広域圏間の連結強化を図る「全国的な回廊ネットワーク」の形成
- ◆ リニア中央新幹線、新東名・新名神等により三大都市圏を結ぶ「日本中央回廊」の形成による地方活性化、国際競争力強化
- ◆ 生活に身近な地域コミュニティの再生(小さな拠点を核とした集落生活圏の形成、都市コミュニティの再生)
- ◆ 地方の中心都市を核とした市町村界にとらわれない新たな発想からの地域生活圏の形成

- 東京一極集中の是正(地方と東京のwin-winの関係構築)
- 国土の多様性(ダイバーシティ)、包摂性(インクルージョン)、持続性(サステナビリティ)、強靱性(レジリエンス)の向上

デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成

- 「地方の豊かさ」と「都市の利便性」の融合
- 生活圏人口10万人程度以上を一つの目安として想定した地域づくり(地域の生活・経済の実態に即した市町村界にとらわれない地域間の連携・補完)
- 「共」の視点からの地域経営(サービス・活動を「兼ねる、束ねる、繋げる」発想への転換)
 - ✓ 主体の連携、事業の連携、地域の連携
- デジタルの徹底活用によるリアルな地域空間の質的向上
 - ✓ デジタルインフラ・データ連携基盤・デジタル社会実装基盤の整備、自動運転、ドローン物流、遠隔医療・教育等のデジタル技術サービスの実装の加速化
 - ✓ 地域交通の再構築、多世代交流まちづくり、デジタル活中山間地域、転職なき移住・二地域居住など、デジタル活用を含めたリアル空間での利便性向上
- 民の力の最大限活用、官民パートナーシップによる地域経営主体の創出・拡大

相互連携による相乗効果の発揮

持続可能な産業への構造転換

- GX、DX、経済安保等を踏まえた成長産業の全国的分散立地等
- 既存コンビナート等の水素・アンモニア等への転換を通じた基幹産業拠点の強化・再生
- スタートアップの促進、働きがいのある雇用の拡大等を通じた地域産業の稼ぐ力の向上 等

グリーン国土の創造

- 広域的な生態系ネットワークの形成、自然資本の保全・拡大、持続可能な活用(30by30の実現、グリーンインフラの推進等を通じたネットワーク化)
- カーボンニュートラルの実現を図る地域づくり(地域共生型再エネ導入、ハイブリッドダム等) 等

人口減少下の国土利用・管理

- 地域管理構想等による国土の最適利用・管理、流域治水、災害リスクを踏まえた住まい方
- 所有者不明土地・空き家の利活用の円滑化等、重要土地等調査法に基づく調査等
- 地理空間情報等の徹底活用による国土の状況の見える化等を通じた国土利用・管理DX 等

地域の安全・安心、暮らしや経済を支える

国土基盤の高質化

- 防災・減災、国土強靱化、生活の質の向上、経済活動の下支え
〔機能・役割に応じた国土基盤の充実・強化〕
- 戦略的マネジメントの徹底によるストック効果の最大化

- ✓ DX、GX、リダンダンシー確保、安全保障、自然資本との統合等からの機能高度化
- ✓ 賢く使う観点からの縦割り排除による複合化・多機能化・効果最大化
- ✓ 地域インフラ群再生戦略マネジメント等の戦略的メンテナンスによる持続的な機能発揮

地域を支える人材の確保・育成

- 包摂社会に向けた多様な主体の参加と連携
- こどもまんなかまちづくり等のこども・子育て支援、女性活躍
- 関係人口の拡大・深化

分野別施策の基本的方向

- 地域の整備(コンパクト+ネットワーク、農山漁村、条件の厳しい地域への対応等)
- 産業(国際競争力の強化、エネルギー・食料の安定供給等)

- 文化・スポーツ及び観光(文化が育む豊かで活力ある地域社会、観光振興による地域活性化等)
- 交通体系、情報通信体系及びエネルギーインフラ

- 防災・減災、国土強靱化
- 国土資源及び海域の利用と保全(農地、森林、健全な水循環、海洋・海域等)
- 環境保全及び景観形成

計画の効果的推進 広域地方計画の策定・推進

- 地理空間情報等を活用したマネジメントサイクルと評価の実施
- 広域地方計画協議会を通じた広域地方計画の策定・推進

《国土の刷新に向けた重点テーマ》

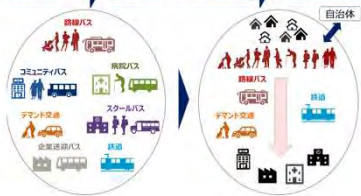
新しい資本主義、デジタル田園都市国家構想の実現

「地域生活圏」の形成で変わる地域の姿(イメージ)

地域をつなぐ持続的な
モビリティ社会の実現

地域公共交通のリ・デザイン

交通手段が重複 → ネットワークの統合 → エリア一括協定運行



交通DX・GXや、地域の関係者との共創を通じ、地域公共交通ネットワークの利便性・持続可能性・生産性を向上
⇒地域公共交通特定事業実施計画の認定:2027年度までに300件

自動運転

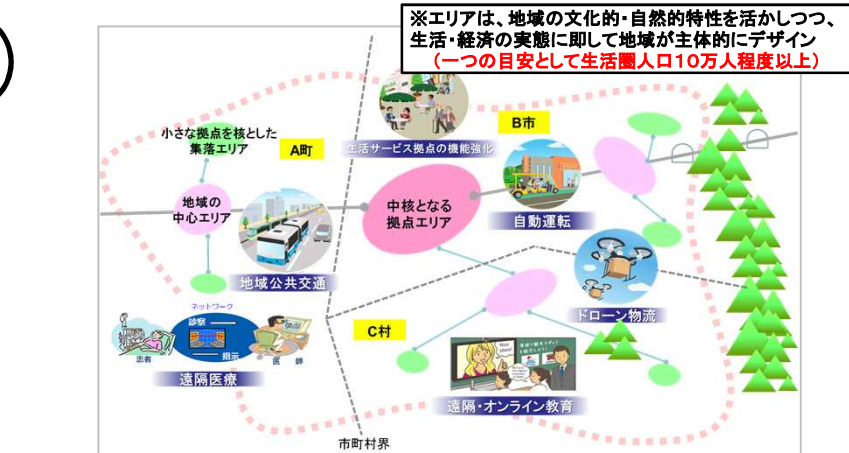


(福井県永平寺町)
出所:中部運輸局HP

地域限定型の自動運転移動サービスの実現

⇒50か所程度(2025年度目途)、
100か所以上(2027年度まで)

※デジタル活用では解決できない地域課題に対しても、地方創生の一層の取組強化を図る。



※エリアは、地域の文化的・自然的特性を活かしつつ、生活・経済の実態に即して地域が主体的にデザイン
(一つの目安として生活圏人口10万人程度以上)

デジタル・ガバメントの推進

- ◆ 基幹業務等のシステムの統一・標準化、行政手続のオンライン化、マイナンバーカードの普及・利用促進等
- ◆ 「書かないワンストップ窓口」の横展開

デジタル基盤の整備・活用

- ◆ 5G、光ファイバ等のデジタルインフラ、データ連携基盤
- ◆ 自動運転・ドローン物流等の実装を支えるデジタルライフライン(センサー、乗換え・積替え拠点等)

遠隔医療



モバイルクリニック(長野県伊那市)
出所:長野県HP

住民に身近な場所を活用した遠隔医療

⇒国の補助事業により遠隔医療を実施する医療機関:235件(2023~2027年度累計)

新たな発想からの地域マネジメント

- 「共」の視点からの主体・事業・地域間の連携(官民パートナーシップによる地域経営)
- デジタルの徹底活用による地域空間の質的向上

まちでも中山間地域でもデジタル活用で安心・便利な暮らし

「デジ活」中山間地域



出所:農林水産省HP

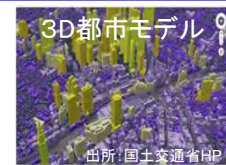
スマート農業、ドローン物流等を組み合わせたプロジェクトを実現

⇒2027年度までに全国150か所以上

多世代交流まちづくり



Korihito Yamanashi
出所:国土交通省HP



3D都市モデル
出所:国土交通省HP

こどもまんなかまちづくり、居心地が良く歩きたくなるまちなかづくり、建築・都市のDX

⇒2027年度までに3D都市モデルの整備都市500都市

転職なき移住・二地域居住等



出所:内閣官房HP



出所:内閣官房HP

テレワークの普及等による地方への人の流れの創出・拡大、空き家等の活用促進

地域を支える人材の確保・育成

包摂社会、こども・子育て支援、女性活躍、関係人口の拡大・深化

「地方の豊かさ」と「都市の利便性」の融合 → 全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会

地域生活圏の推進主体・体制の考え方

- 生活者や利用者などサービス需要側の視点に立って、利便性を最適化できるよう、地域の生活・経済の実態に応じて、効率的・持続的なサービス提供を実現するための官民のパートナーシップを構築していく必要。
- 地域課題の解決に資する公共性の高い生活サービスの提供において、民間の力を最大限に活用する仕組みを構築。ドイツのシュタットベルケ等の事例や、我が国の地方での先進的な取組を参考に、日本版のいわゆるローカルマネジメント法人といった推進主体の創出につなげていく必要。

推進主体・体制の構築に向けたポイント

- ✓ 「共」の視点での地域経営を支える官民パートナーシップの形成
- ✓ 公共性の高いサービスの提供に対する民間事業者の参入促進
- ✓ 「兼ねる・束ねる・繋げる」発想でのサービスの複合化、地域内経済循環の構築

地域生活圏の形成に関連する取組事例イメージ

デジタル情報プラットフォームを通じたスマートシティの取組 (福島県会津若松市)

- デジタル情報プラットフォーム「会津若松+」(都市OS)の構築
- 公共性とビジネス継続性を両立する地域マネジメント法人として、(一社)AiCTコンソーシアムを設立
- 食・農業、観光、ヘルスケア等のサービス実証・実装



民間主導でのエネルギー地産地消と地域内資金循環 (鳥取県米子市・境港市)

- 両市と地元民間企業5社が出資する地域エネルギー会社(ローカルエナジー株)を設立
- 地域共生型のエネルギー地産地消モデルを構築(地域でお金が回る仕組み)
- 災害時には、避難所の蓄電池を非常用電源として活用し、防災力強化に寄与



デジタルを活用した新たな共助の仕組みの構築 (香川県三豊市)

- 地元企業を含む民間企業が協力する「共助」により、地域交通を暮らしの基盤となる他のサービスと一体的に提供
- 地域内外の企業12社の出資により、地域交通の運営カンパニー(SPC)を設立
- スマホアプリを活用したAIオンデマンド交通サービスを展開(定額乗り放題等)

